

国際的な動向におけるスポーツの果たす役割

～ 地球環境問題の視点から ～ 1

大津克哉^{*1}

The Role of Sport as an International Facilitator in Addressing Global Environmental Problems

by

Katsuya OTSU

Abstract

The United Nations is putting its strength behind sport and physical educations as a means of not only promoting education and health, but of solving worldwide social problems, such as development and the promotion of peace. For example, former Swiss Prime Minister Adolf Ogi, acting as Special Adviser to the UN Secretary-General on Sport for Development and Peace, carried out a broad range of action in sport with the goal of increasing awareness on disease, poverty and other urgent problems faced by marginalized groups.

With this background the UN established the Millennium Development Goals with 8 specific goals to eradicate poverty and hunger, achieve universal primary education, promote gender equality and empower women reduce child mortality improve maternal health, combat HIV/AIDS and other diseases, ensure environmental sustainability and develop a global partnership for development by 2015. With the strong backing of the international community, sport and physical education were recognized as unique tools that could contribute to sustainable human development, social economic development and lasting peace, and as such, 2005 was declared the International Year of Sport and Physical Education.

In this research we take the role of sport within the international movement, and focusing on the MDGs of ensuring a sustainable environment, look at the social contribution that sport and physical education can have in addressing global environmental problems.

The results of this research showed:

* 1 東海大学体育学部一般体育研究室

1. Humanity is questioning its relationship with the environment to the point that the 21st Century has been called the “Century of the environment”. The impact of environmental problems on sport is considerable but within the sports sphere in Japan there has been little research done on “sport and the environment”.
2. As Olympic and other sports events grow, they have an impact on the environment and that effect cannot be ignored. Accordingly, sports associations must maximize their efforts to address environmental problems as part of their CSR activities. Other sport related organizations, such as sporting goods manufacturers are also taking firm action in this area.
3. In the earth’s 4.6 billion year history there have been cycles of warming and cooling, and we now face man made destruction, such as deforestation and desertification, as well as pollution of the air, soil and water and the depletion of water, food and energy resources. Hindering the sustainable development of mankind are factors such as the rapid increase in human populations, but man-made environmental problems have been greatly compounded by the prioritization of profit and a runaway business culture that lacks ethics. In sports terminology, you could describe this as a lack of sportsmanship.
4. Sportsmanship, or fair play, respects rules, behaves fairly and builds trust between people. We are addressing a similar situation between man and the environment, and this relationship is referred to as “Ecoplay”—enriching nature and reducing energy and material consumption as a natural part of sportsmanship. By calling on sports enthusiasts to adhere to the principles of Ecoplay in their work and everyday activities, we can alter our actions towards the development of a sustainable society.

In conclusion, without morals or a sense of ethics, sports can contribute to a negative effect on our health and the global environment. Educational activities are a focal point when addressing what kind of positive sport and physical education activities are important for the health of the environment and the earth. The role of sport and physical education as a tool within education can have a positive influence in not only transforming the world of sport, but in the realization of a sustainable society, and draw the attention to the sports world as a model case.

Key words : Sport and physical education , Global environmental problems , Creating a sustainable society , “Fair play” and “Ecoplay”

1. はじめに

2000年9月、ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言を採択した。このミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッド・ガバナンス（良い統治）、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示した。この国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された

主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、ひとつの共通した枠組みとしてまとめられたものが「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）」である。このMDGsには、2015年までに貧困と飢餓の半減、初等教育の完全普及、HIV／エイズの蔓延阻止など、社会発展に不可欠な8項目が定められている¹⁾。これらの問題解決に向けたプロジェクトとしてスポーツの力をいかに利用できるかを考え、実践することが求められてきた。

そこで国際連合では、スポーツが教育や健康の

ための有用なツールとなるばかりでなく、開発や平和の促進という国際社会が今最も真剣に取り組まなければならない課題の解決をも促進させる力を持っていることについて、世界の人々に呼びかけ、理解を求めている。国連は従来から社会におけるスポーツの重要性を認識し、スポーツ競技団体やアスリート、スポーツ産業、メディアなどスポーツ界との密接な関係を築いてきた。援助のための基金やプログラムでは、環境問題などの差し迫った課題に対する関心を高めること、特に貧困や病気、社会的に疎外された人々の生活を改善することを目的に、「開発と平和のためのスポーツ」国連事務総長特別顧問らが中心となって実に幅広いスポーツ関連活動を実施している。具体的な活動として、難民キャンプの子どもたちがサッカーで遊べるようにするためのプロジェクトから、スポーツへの参加を学校の出席率と成績の向上に結びつけるプログラムや、新たに開発されたスポーツ施設のレクリエーション地域を整備することで雇用を創出し、そこで失業者が職業訓練を受けられるようにする活動まで多岐に及んでいる²⁾。

これらの活動が急速に展開されていった背景として、2003年11月に国連総会決議で採択された2005年を「スポーツと体育の国際年(IYSPE2005)」と宣言するとともに、世界で抱えている諸問題の解決の促進、理解を高めることを目的に各国政府に対してこの関連で意欲を強調するイベントを組織するよう促したのである³⁾。

そこで国連は、スポーツの肯定的な価値をどう活用していくかという課題の中で教育活動に注力していくことになる。持続可能な開発に向けて教育の担う役割の重要性が2002年8月にヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議において認識され、その後国連総会で決議された「持続可能な開発のための教育の10年」は、国連教育科学文化機関(UNESCO)がそのリードエージェンシーとして、2005年から2014年を国連の制定年と位置づけ、持続可能な社会づくりに向けた教育に重点を置いている⁴⁾。

本研究では、MDGsの目標の1つである「環境の持続可能性の確保」という点に着目し、教育活動の中で効果的な手段として用いられているス

ポーツが、昨今問題となっている地球環境問題に対してどのような社会的貢献を果たすのかを明らかにし、今後の可能性について検証していく。なぜならば、21世紀は「環境の世紀」と言われるほど人類は地球との関わり方を問われているが、スポーツを通じた地球環境問題へのアプローチについて、環境の変化はスポーツの存在に関わる重要な問題であるにもかかわらず、これまで日本のスポーツ研究の分野において「スポーツと地球環境」の問題に関する研究はほとんど為されていないからである。

2. 国連「スポーツと体育の国際年」制定の過程

「スポーツと体育の国際年」が2005年に制定されたのは、1999年にウルグアイで開催されたUNESCO主催の体育・スポーツ担当大臣等国際会議(MINEPS)で、多くの国々の教育制度の中でスポーツや体育が片隅に追いやられている点を指摘されたことに始まっている。その後、2003年1月にパリで行われた体育・スポーツ担当閣僚懇談会にて、元スイス大統領のA.オギ事務総長付特別顧問らが中心となり、スポーツや体育が社会的一体性と文化間の対話に必要な価値観の習得にとっても重要な手段となっていることや、協力、チームワークを考えるよい機会を与えていること等、スポーツと体育の役割について一層国際社会の認識を高めていくよう呼びかけ、全世界の関心を集められるように国際年の制定を要請した。このような流れの中で、国際社会から強い支持を受けたスポーツや体育は、持続可能な人間開発と社会経済開発を促す独特のツールとして、恒久的平和の構築にも役立つことが認識され、その果たす重要な役割の理解を高めることを目的に、同年11月の第52回国連総会で2005年をスポーツと体育の国際年とすることが決議されたのである。

さらに、2004年12月にアテネで開催された第4回MINEPSでは、学校において体育のために必要な時間が尊重されずに多くの国で時間数が減少している傾向があると報告され、体育プログラムの縮小は少年犯罪、暴力や医療費等の社会的なコストの著しい上昇に関与したと注意を促した⁵⁾。そして、円卓会議の最終コミュニケでは、スポー

ツや体育は単に健康や身体発育だけに役立つのではなく、「体育が倫理的価値観の習得とフェアプレーの実現推進に寄与することに鑑み、質の高い教育の重要要素として、又、生涯学習の不可欠の部分としての体育」⁹⁾の重要性を認識していることに留意すると意見がまとめられた。

国連本部では、スポーツと体育の国際年の決定をもとにスポーツを通じ、教育、健康、ジェンダー、開発、平和などの問題に結びつけるための基盤を各国に提供し、2005年を契機に8つのMDGsを達成するための取り組みの強化や連携を図るよう呼びかけが行われ、国別プログラムが展開された。国連から刊行されている『スポーツと体育の国際年2005報告書』によると、世界保健機関（WHO）では健康の側面から肥満などへの対策、国連合同エイズ計画（UNAIDS）ではHIVの予防の観点から、また、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）では難民の社会復帰についてなど、スポーツイベントの後にそれらの問題について討議する時間が設けられているようにスポーツが活用されている。さらに、国際連合児童基金（UNICEF）では女子の学校への定着を訴えた女子教育について、UNESCOもアフリカのベナンで教育やスポーツに関するシンポジウムを開催するなど、スポーツの意義を広く伝えるために幅広い視野からのアプローチが窺える⁷⁾。

しかし、残念ながら日本においては、この制定された記念年についてスポーツ関係者の間でも周知されていなかったのが現状のようだ。日本で開催された関連イベントは、スポーツを通じた地球環境保全のメッセージを世界に発信した「愛・地球博スポーツサミット」⁸⁾と、知的障害者のスポーツ世界大会である「スペシャルオリンピックス」のわずか2つであった。

3. 「スポーツと地球環境」の関係

現在、スポーツと地球環境の関係は、ネガティブな関係が支配的で、やればやるほど環境に悪影響を与えるという悪循環に陥っている。D. チェルナシエンコは、「もはやスポーツは、ある種の倫理観やモラルがなければ、参加者の健康や地球環境に対して悪影響を及ぼす」⁹⁾というように、

今日行なわれているスポーツは地球環境に対して持続可能なものではないことを指摘している。確かに、究極のパフォーマンスを追求するための過剰なトレーニングや危険の多い薬に頼ったり、数多くの競技スケジュールをこなしたり等、身体を酷使するアスリートを除き、本来スポーツは人間の健康にとって処方さえ誤らなければよいものであった。しかし、今やスポーツは、参加者の健康や地球環境に対しても悪影響を及ぼすことが考えられるのである。スポーツ活動によって自然環境を壊してしまう恐れもあるし、悪化した地球環境は、競技者の健康を害するものにもなる。例えば大気汚染、水質汚染、地球温暖化現象による異常気象やオゾン層の破壊による過度の紫外線、自然棲息地の消失、汚染物質、殺虫剤の残留、室内空気の質、そしてタバコの煙までもがアスリートやスポーツ愛好者の健康に影響を与える環境問題である¹⁰⁾。

悪化した環境が競技者の健康を害するものになるという点では、これまで国内において汚染された環境下での運動が生体に及ぼす影響について十分に検討されてこなかった。しかし、首都圏における代表的なジョギング・ランニングコースであり、自動車による大気汚染が激しい地域でもある皇居周回コースでの走行運動は、自動車の排出ガスによって、短時間であっても大量の大気汚染物質を吸入することでパフォーマンスを低下させるだけでなく、さらに生体の酸化障害を引き起こすことが認められたという研究もある¹¹⁾。また、大気汚染による健康障害を防ぐには個人レベルでの対応が重要となり、大気汚染環境下にある道路沿道での運動時における活性炭フィルター入りマスク着用は生体組織の酸化障害を抑制することが認められたという報告もされている¹²⁾。

本来、アスリートやスポーツ愛好家こそ地球環境問題には敏感であるはずである。なぜならば、プレイする環境として「きれいな空気」や「きれいな水」を求めるからである。すなわち地球環境の大切さを知っている。それにもかかわらず、自然環境の状態が健康やパフォーマンスの鍵を握る要素であるという認識について、実際にスポーツを行っていても地球環境の変化による影響が自分

の身に降りかかってくる問題として身近なものと理解し難い。まして、スポーツ愛好家よりもスポーツに多くの時間を費やすアスリートにとって、より身近な問題であるにもかかわらず、環境汚染のような問題に対してのクレームを聞くことがないことからもうかがえる。これまで大会会場は政治的、経済的理由で選定され、競技者が受ける環境問題による影響は考えられておらず、選手からの賛同を得ることをしていないし、また一方、選手側も成績の低下を恐れ、個人の責任として大会に参加したり、大会運営に直接絡んでいないことが原因の一端であるように考える。¹³⁾

4. 地球環境問題について

近年、マスメディアでたびたび「地球環境問題」や「地球環境の変化」をテーマにした特集を目にすることが多くなった。そもそも地球環境問題には、46億年の地球史を通じて繰り返す温暖化と寒冷化のように自然現象によるものと、森林伐採や砂漠化などに代表される自然破壊、そして、大気、土壌、海洋などの環境汚染、さらに、水、食料、エネルギー源などといった資源枯渇の問題に代表される人為的なものがある。特に人為的な環境問題について、人類の持続可能な発展を妨げる要因となっているその根本的原因是、産業革命以降に起こった急激な人口増加はもちろんのこと、モノとエネルギーを大量に消費する自然循環を乱した現代文明によるものといえる。

そこで、まず地球環境問題についての気づきとして、1960年以降アメリカを中心とした自然保護運動が展開されるに至った背景には、R. カーソンの著書『沈黙の春』の影響が挙げられる。化学物質による環境汚染について述べられたもので、農薬や殺虫剤に含まれる有毒化学物質が自然の仕組みを狂わせ、その鉦先は他ならぬ私たち人間の住む地球そのものに向けられていると警告し、ついには人体を蝕んでいくという有り様を豊富な事例を出し衝撃を与えた¹⁴⁾。

さらに、1980年代に入って環境問題への関心が一層高まり、次世代が安心して暮らすことのできる社会づくりの実現に向けて、ただ経済成長のみを重視するのではなく、社会的公正さや環境保全

という自然環境との共生を重視した新しい開発の在り方を示す概念として「持続可能な開発 (Sustainable Development)」が提案された。この持続可能な開発の概念に従って国連を中心とした国際機関は、1992年ブラジル・リオデジャネイロで開かれた地球サミットで、環境を破壊しない開発を行うことを原則とする「リオ宣言」とともに、地球規模の行動計画である「アジェンダ21」を採択した。しかし、残念ながら目標達成どころか全体的には、気候変動による種の絶滅や乱伐、水不足にいたるまで、世界規模の環境問題は悪化してきた。さらに、天然資源はかつてない速さで消え去りつつある。依然、持続不可能な実践によって汚染が生じ、地域の生態系だけでなく、地球環境にとっても脅威となっているのは周知の事実である¹⁵⁾。

そして、「アジェンダ21」が採択された後に、1997年京都で開催された第3回気候変動枠組条約締約国会議 (COP3) において議決された「京都議定書」では、先進国と途上国において差異のある責任に基づいた気候系の保護、特別な状況への配慮、予防的対策の実施、持続的開発を推進する権利・債務、開放的な国際経済システムの確立に向けた推進・協力等を原則に、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを目的に温室効果ガスの排出目標に関する検討に焦点が当てられた¹⁶⁾。その内容は、地球温暖化の原因となり、排出の削減目標となる物質を定めたことや、2008年から2012年のあいだに先進国全体で基準年 (1990年) の5%の削減を達成すること、さらに国別の目標を定めたほか、森林による二酸化炭素の吸収率を高めたり、排出権の取引を認めたりと細目はさまざまな問題にわたっている¹⁷⁾。なお、世界最大の温室効果ガス排出国として挙げられるアメリカ合衆国が国内事情により締結を見送ってはいるものの、ようやく2005年に発効、各国による温室効果ガスの削減義務が現実のものとなった。

また、「京都議定書」の遂行に拍車をかけるように、気候変動に関する政府間パネル (IPCC)¹⁸⁾ は、数年おきに報告される地球温暖化に関する評価報告書の中でこれまで、「温室効果ガスは気候変動を生じさせる恐れがある」、「気候変動には人

為的な影響が示唆される」,「温暖化は温室効果ガス濃度の増加によるものであった可能性が高い」と発表してきたが,2007年に発表された第4次評価報告書では,「地球温暖化の原因は人為的な温室効果ガスの増加による可能性がかなり高い」¹⁹⁾と人為的な影響によって地球環境問題の深刻化がより鮮明になっていることを報告した。しかし,二酸化炭素が本当に地球を暖めているかどうかという議論は,科学的に完全に決着したわけではない。二酸化炭素犯人説に懐疑的な論者^{20~23)}も依然多数おり,実は,気候変動の原因は未だに解明できていないのである。今後も引き続き温暖化するのか,または寒冷化するのかは定かではないが,政治や経済的判断が先行して二酸化炭素論だけが注目されているのが現状である。地球本来の自然現象による温暖化と人為的な温室効果ガスなどによる温暖化を分けて考える必要があるが,今や地球環境問題というと「地球温暖化」ばかりに注目が集まる。さらに,政治や経済の分野において地球温暖化の議論となると,人間活動によって排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの増加だけを原因として取り上げて,排出権取引の話になる。多岐にわたる地球環境問題の中で二酸化炭素による地球温暖化だけが注目される理由は,そもそも「地球温暖化防止条約」の目的が温室効果ガスの濃度の安定化であるがゆえに,二酸化炭素の排出権取引が新たな市場経済の形成に繋がりビジネスチャンスとなっているからである。特に経済中心社会の中では,本質的な環境問題の解決どころか,科学の知識や先人の知恵を無視した目先の利益を優先する「倫理性を欠く経済の暴走」がこの問題を加速させ,環境の持続不可能な状況を作り出してしまっている感は否めない。

4-1. 環境の持続可能性の確保

環境の持続可能性の確保に向けた地球環境問題に対する根本的解決のために最も大切なのは,「知識」と「行動」を一致させる「意識(倫理観)」であると考ええる。

牧野は,『現代倫理の危機』の中で,環境問題の本質を明らかにするためにも,人間社会と自然との関係を根本的に検討することが必要であると

指摘している。さらに,哲学や倫理学の抽象的原理を環境問題に「適応」したり,「適用」という発想ではなく,環境破壊の現実から学び,自然科学や社会科学とも共同する哲学や倫理学の研究でなければならなく,環境の危機が深刻なだけに,それに対応できる現実的な環境倫理学を再構築することは急務であると述べている。そして,環境の社会的倫理の確立のために「重要なことは,社会問題としてとらえ,その社会的解決をはかることである。またそのような人間の社会的債務を明確にすることである。」ともいう²⁴⁾。

これは,スポーツ界も例外ではなく,社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)が問われているのである。オリンピック競技大会をはじめ,スポーツイベントの巨大化に伴い,イベントが及ぼす自然環境への影響を無視できなくなってきた現状から,もはやスポーツはその環境への影響がすでに害になるところまできている。その結果,スポーツ競技団体のCSRとして,環境問題に対して最大限の取り組みが求められるようになった。同様にスポーツ用品メーカー等のスポーツ関連業界もしかり,CSRを全うしていこうという動向が現在確実のものとなっている。このように,環境の持続可能性の確保に向けた行動は,スポーツ競技団体や関連業界だけの取り組みに止まらず,スポーツに関与するすべての人々が水や空気を浄化する自然を守り,資源枯渇と環境汚染を防ぐために省エネ・省資源を実践していくことは,スポーツ愛好家としての社会的責任であるといえる。

4-2. オリンピックと地球環境問題

例えば,メガイイベントを主催する国際オリンピック委員会(IOC)は,90年代初頭から「スポーツ」,「文化」に続いて「環境」をオリンピック運動の3本柱とし,地球環境への最大限の配慮のもとでオリンピック競技大会を行うことを公表した。それによって,都市の再開発等に伴い,オリンピック競技大会が地球環境に悪影響を与えずにむしろ環境を整備,改善し,都市の緑地化といったような緑のレガシー(遺産)を残すだけでなく,世界に向けて健全な環境の必要性に対する認識の促

進を徹底することにある。このように、地球環境に大きな影響を及ぼす可能性を否定できない巨大なスポーツイベントの主催者として、IOCの環境への取り組みは大いに注目される。

また、オリンピック競技大会の開催都市としても、単に打ち上げ花火的な一過性のイベントではなく、開催される都市の長期間にわたり財産として残るインフラ整備に代表される有形なレガシーと、特に文化や教育など無形のレガシーとして具体的にどのようなものがあるのかというプランは、現在、オリンピック誘致に際し重要なポイントにもなっている。開催された地域の持続可能性が高まったのか、または低下したのかということの数値目標を定めて、開催前よりもその度合いが高まったことが測定できるのであればオリンピックのようなメガイベント開催も評価されることになる。これは、持続可能なイベントにするためにはどうするべきかという具体例を世界中に示すチャンスであり、競技大会に関わるすべての人に対して環境教育を行うこの上ない機会でもある。くしくも、環境を最優先する2016年東京オリンピック／パラリンピック開催に向けた環境ガイドラインでは、3つの柱（①環境負荷の最小化、②自然と共生する都市環境の再生、③スポーツを通じた持続可能な社会づくり）に基づいて世界の範となる持続可能な都市・東京の実現を目指し、都市環境の「再生」をテーマに掲げ世界へ波及、展開を進めている²⁵⁾。今後、開催に向けてスポーツと地球環境問題についての意識の向上、学習の普及が期待される。

4-3. 環境倫理からのアプローチ

近藤は、環境倫理思想から環境問題を考える際の基礎となる「環境倫理」に関するテーゼを下記のように示している²⁶⁾。

- ① 世代間倫理（今の世代が未来世代の生存と幸福に責任を持つ）
- ② アニミズム（単に人格のみならず自然物もまた最適の生存への権利をもつ）
- ③ 地球主義（決定の基本単位は個人ではなく地球生態系そのもの）

「環境倫理」においてこれらのテーゼがあるものの、これまでは自然を人間にとって都合のよい状態に創り変えていくことに価値が置かれてきた。確かに近代スポーツは、自然の場所から離れ、開発された自然環境で行われる屋外スポーツや、建造された屋内環境で行われるスポーツなど、快適さやシーズンの消失、そして施設や様々な条件の均一性を求めて変容していった²⁷⁾。まさに、自然からの影響を克服していくことで近代スポーツは成立してきたのである。

しかし、近藤は、『環境倫理』の観点からすると、拡大とか前進といったこれまでの価値観に異議が唱えられる。』²⁸⁾と人間中心の価値観から脱却する必要性を述べている。くしくも、これまでの自然的環境から人為的環境へ、そして人工的環境へと向かった流れがここにきて、人工芝から天然芝への移行やナイトゲームからデイゲームへの変更、人工施設型レクリエーションから自然型レクリエーションへの参加、というような「自然への回帰」ともとれる逆の流れにシフトしつつあり、「自然」との距離の取り方を検討すべく、できる限り自然の中でスポーツを行う事へ焦点が徐々に移ってきている。

これらを踏まえた上で、スポーツ愛好家へ環境倫理の視点から自然環境と人的環境について自覚したスポーツ活動の実践に向けた近藤の提言を整理すると以下ようになる。

〈自然環境に関して〉

- ・人間中心主義の価値観にもとづくスポーツ参加は自粛すべきである。自然と人間とが共生するためには、人間の側に自然に対する配慮が欠かせなく、場合によっては自らの欲求の制限も必要。
- ・自然環境を悪化させているスポーツ施設は利用しないという決意が必要。
- ・スポーツ用具、用品もリサイクルできるようメーカーに求め、そうした用具、用品を利用すること。

〈人的環境に関して〉

- ・スポーツ活動の優位性の思想を改めなければならない。今まではスポーツ活動それ自体が「善いこと」と考えられてきたがそうではない。
- ・スポーツ活動の自由は、「他者に危害や不快感を与えない限り」という条件付き。スポーツ参加者以外の人々に配慮しなければならない。

以上のことから、環境破壊につながるという理由でスポーツ活動に法的規制が加えられると、結局、スポーツ活動は不自由になると指摘している²⁹⁾。

4-4. 環境倫理の応用

経済中心社会の中で見られる目先の利益を優先した「倫理性を欠く経済の暴走」は、昨今、国内において消費者の信頼を失いつつある各種の偽装問題に象徴されるように表面化している。人間の経済活動が目先の利益を追うあまり意識と行動が背反しているのである。これをスポーツの場面で例えるならば、すなわち、「スポーツマンシップ（良識）の欠如」である。そもそも経済中心社会に代表される現代文明の本質的問題は、代々受け継がれてきた先人の知恵や、これまで学校で学習してきた知識と実社会での行動とのギャップが拡大していることが一因で、この知識と行動のギャップを狭めるのは「持続可能な教育」であり、「スポーツマンシップ」である。そこで、スポーツの世界だけの問題にとどまらず、「スポーツマンシップの欠如」に代表され表面化している諸問題の解決に向けて、注目すべきは、社会的一体性と倫理的価値観の習得にとっても重要な手段となり、協力やチームワークを考えるよい機会を与えるという役割を果たす「体育」や「スポーツ」の存在なのである。

例えば、スポーツマンシップを代表する言葉に「フェアプレー」があるが、これはルールを守って公正に競技するという「人間同士」の関わり方を示している。そして今、私たちに問われているのは、「人類と地球」との関わり方である。ゆえに、スポーツマンシップ（倫理観）高揚活動の一

環として、「フェアプレー精神で経済の健全化」、「チームプレー精神で社会の強化」、そして「エコプレー精神で自然循環の再生」を高めて行動すれば、国連がMDGsで示す目標に向けて多くの社会問題も緩和されるであろう。スポーツの果たす役割の一つとして、こうした倫理的な意識の向上に貢献することが期待される。なお、ここで記述した「エコプレー」という概念は、スポーツを通じた自然環境保全運動と環境教育を実践している世界初の国際的NPOであるグローバル・スポーツ・アライアンス（GSA）³⁰⁾がスポーツマンシップの一環として提唱しているコンセプトで、「持続可能な社会づくりに向けて豊かな自然を守り、省エネ・省資源を実践すること」と定義している。

ここで、スポーツマンシップの一環として、豊かな自然を守り、省エネ・省資源をする「エコプレー」という考えを提唱し、スポーツの場面はもちろんのこと、毎日の生活や仕事の場でそれを実践することを呼びかけることで、スポーツ愛好家の視点からも「環境の持続可能性の確保」に向けた個々の行動へと繋げていくことが可能となるのではないだろうか。

5. まとめ

国連本部は、教育、健康、開発、平和の促進等の問題を解決する手段として、持続可能な人間開発と社会経済開発を促す独特のツールとして、さらに、恒久的平和の構築にも役立つことが認識されているスポーツに着目し、その影響力を効果的に取り入れることを目指している。なお、スポーツの肯定的な価値をどう活用していくかという課題の中で、特に注目されるのは教育活動である。教育活動の中で、スポーツをひとつのツールとして、環境問題などの差し迫った課題に対し積極的に取り組んでいくことは、スポーツ界だけの変革に止まらず、持続可能な社会を実現させることにも繋がり、これからのスポーツ界で注目されるモデルケースとなりうる。

国連が社会発展に不可欠な8項目を示したMDGsの目標の1つである「環境の持続可能性の確保」の点からスポーツの役割を鑑みると、スポーツを含め人間の諸活動は、基本的に自然破壊

や環境汚染を伴うものであるため、スポーツ界のCSRとして「スポーツの現場における環境保全」が必要であるし、スポーツ愛好家と呼ばれる人々は世界中に数多くおり、社会的影響力を持っていることから、「スポーツを通じた環境問題の啓発」が必要とされる。例えば、スポーツの現場における環境保全の面では、オリンピック競技大会に代表されるように、開催都市の再開発等に伴って環境負荷を低減させるだけでなく、むしろ環境を整備、改善し、都市の緑地化を計画に入れて、開催前よりもレガシーとしてその地域の持続可能性が高まったのかという指標が重要となる。また、スポーツを通じた環境問題の啓発については、地球環境問題の解決に向けた行動指針について、一つのコンセプトとなり得る「エコプレー」の実践に注目したい。スポーツマンシップを代表する言葉に「フェアプレー」があるが、これに「エコプレー」を加え、きれいな空気や水の大切さを知っているスポーツ愛好家たちが率先して自分の意識を地球環境へと向け、ライフスタイルを見直すことが重要となる。

そして、スポーツ競技団体や関連業界のCSRとして「スポーツの現場における環境保全」と、スポーツ愛好家による「スポーツを通じた環境問題の啓発」の両軸を推進していくためにスポーツ界が真剣に取り組んでいけば、スポーツは地球環境問題を解決する一翼を担う事も可能となる。

このように国境を越えて、組織を越えて、地球環境を守ることの大切さを発信する試みは、スポーツと環境の関わり方を改めて考える機会を得ることができ、スポーツや体育の研究分野においても大変意義のあることと考える。環境問題もあり、スポーツを通じて様々な問題について取り組んでいくことは、スポーツ界だけの変革に止まらず、持続可能な社会を実現させることにも繋がっていく。新たな社会づくりに向けて、現代の大量生産・大量廃棄ではない、人間の創造性と技を生かし、地球環境と共存できる「高付加価値・低環境負荷」社会へシフトしていこうとする思いに、まず気づきとして私たちに示してくれるスポーツの力は大きい。

今後、「エコプレー」という新たな倫理観に基

づきスポーツマンの行動を位置づけて、スポーツによる環境破壊と、環境によるスポーツ破壊を防ぐために各々が責任ある解決策を見出す必要がある。地球環境問題はグローバルであるが、その解決の糸口はローカルである。世界中の数十億人いるスポーツ愛好家が新しい社会づくりに向けて各々行動に移したとき、地球環境問題は必ず過去のものになるという期待も大きくなっていく。改めてスポーツの影響力や可能性の範囲に希望を持つ。

注および引用・参考文献

- 1) 国連開発計画 (UNDP) 東京事務所 (2008) ミレニアム開発目標 (MDGs) パンフレット新版 国連ミレニアム宣言: <http://www.undp.or.jp/mdg>
 - ・目標 1: 極端な貧困と飢餓を削減させること
 - ・目標 2: 初等教育の完全普及を達成すること
 - ・目標 3: 男女平等を促進し、女性のエンパワメントを図ること
 - ・目標 4: 幼児死亡率を引き下げること
 - ・目標 5: 妊産婦の健康状態を改善すること
 - ・目標 6: HIV/エイズ、マラリアその他の病気と闘うこと
 - ・目標 7: 環境の持続可能性を確保すること
 - ・目標 8: 開発のためのグローバル・パートナーシップを構築すること
- 2) The Publishing Service, United Nations, Geneva (2006) Report on International Year of Sport and Physical Education 2005
- 3) 国際連合広報センター 広報資料, 教育, 健康, 開発および平和を促進する手段としてのスポーツ <http://www.unic.or.jp/new/pr04-099.htm>
- 4) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, UNESCO Education-Introduction ESD, http://portal.unesco.org/education/en/ev.php-URL_ID=19648&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html
- 5) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (2004) FOURTH INTERNATIONAL CONFERENCE OF MINISTERS AND SENIOR OFFICIALS RESPONSIBLE FOR PHYSICAL EDUCATION AND SPORT (MINEPS IV) WORKING DOCUMENT

- 6) Japanese Association for Women in Sport (JWS) Library, 第4回ユネスコ・体育スポーツ担当大臣等国際会議 (MINEPS IV), 第II分科会「体育・スポーツ教育の推進のための戦略」勧告, http://www.jws.or.jp/jpn/library/library_ban_MINEPS_2.pdf
- 7) The Publishing Service, United Nations, Geneva (2006) 前掲書
- 8) 「愛・地球博スポーツサミット」は, IYSPE 2005 のプログラムとして, スポーツ界から地球環境問題に向けた取り組みを発信したイベントであった。このイベントでは, スポーツ競技団体やスポーツイベント主催者, スポーツ用品産業, アスリートが一同に介して環境保護への取り組みに対する宣言を働きかけるのみならず, スポーツを通じた草の根レベルでの環境保護活動の認識と促進も図られた。
 なお, イベント詳細は主催者の一つである NPO 法人グローバル・スポーツ・アライアンス (GSA) のホームページを参照されたい, http://www.g-forse.com/event/sse2005/index_j.html
- 9) D. チェルナシエンコ著, 小椋博, 松村和則編訳 (1999) オリンピックは変わるか, 道和書院, p. 132.
- 10) 大津克哉 (2005) 「スポーツと環境」問題への取り組み ～NPO 法人の事例から～, 日本体育学会体育原理専門分科会 体育原理研究第35号, p. 25.
- 11) 星秋夫, 白土男女幸, 稲葉裕, 木村直人, 伊藤孝, 佐藤勉 (2006) 皇后周回コース時の生体影響について, 臨床スポーツ医学 Vol.23, No.12, pp1537-1542.
- 12) 星秋夫, 木村直人, 伊藤孝, 佐藤勉 (2007) 道路沿道での運動時におけるマスク着用は生体組織の酸化障害を抑制する, 臨床スポーツ医学 Vol. 25, No.1, pp57-62.
- 13) 大津克哉 (2005) 上掲書, 日本体育学会体育原理専門分科会 体育原理研究第35号, p. 24.
- 14) R. カーソン著, 青樹築一訳 (2002) 沈黙の春, 新潮社, 第60刷
- 15) 大津克哉 (2005) 前掲書, 日本体育学会体育原理専門分科会 体育原理研究第35号, p. 25.
- 16) 環境省ホームページ 気候変動枠組条約・京都議定書, <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/cop.html>
- 17) 加藤尚武 (2007) 新・環境倫理学のすすめ, 丸善株式会社, p. 3.
- 18) 気象庁ホームページ 気象統計情報, <http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/ipcc/index.html>
 「気候変動に関する政府間パネル (IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)」は, 人為起源による気候変化, 影響, 適応及び緩和方策に関し, 科学的, 技術的, 社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として, 1988 年に世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) により設立された組織である。
- 19) Climate Change 2007: Synthesis Report, IPCC Plenary XXVII (Valencia, Spain, 12-17 November 2007),
 IPCC Home page: <http://www.ipcc.ch>
- 20) B. ロンボルグ著, 山形浩生訳 (2006) 環境危機をあおってはいけな—地球環境のホントの実態, 株式会社文藝春秋, 第5刷
- 21) 槌田敦 (2006) CO₂ 温暖化説は間違っている, ほたる出版, 初版
- 22) 池田清彦 (2007) 環境問題のウソ, ちくまプリマー新書, 第8刷
- 23) 藤倉良 (2007) 環境問題の杞憂, 新潮社, 第3刷
- 24) 牧野広義・藤井政則・尼寺義弘 (2007) 現代倫理の危機 倫理学, スポーツ哲学, 経済哲学からのアプローチ, 文理閣, p. 35.
- 25) Tokyo 2016—東京オリンピック・パラリンピック招致委員会ホームページ, <http://www.tokyo2016.or.jp/>
- 26) 近藤良享編 (2004) スポーツ倫理の探求, 大修館書店, p. 82.
- 27) D. チェルナシエンコ著, 小椋博, 松村和則編訳 (1999) 上掲書, 道和書院, pp21-29.
- 28) 近藤良享編 (2004) 上掲書, 大修館書店, p. 86.
- 29) 近藤良享編 (2004) 上掲書, 大修館書店, pp86-88.
- 30) GSA とは, スポーツマンシップの一環として「エコプレー」の実践を呼びかけているスポーツ愛好家の世界的ネットワークである。この世界的運動は「エコフラッグ・ムーブメント」と呼ばれ, 国連機関とともにこの運動の輪を世界各地に拡大させるべく, 一般スポーツ愛好家やアスリート, スポーツ団体と共に活動を行なっている団体である。GSA ホームページ, <http://www.gsa-world.org>
 なお, 『大津克哉 (2005) 「スポーツと環境」問

題への取り組み ―NPO 法人の事例から―，日本体育学会体育原理専門分科会 体育原理研究第

35号，pp23-32.』でGSAの活動について記述している。